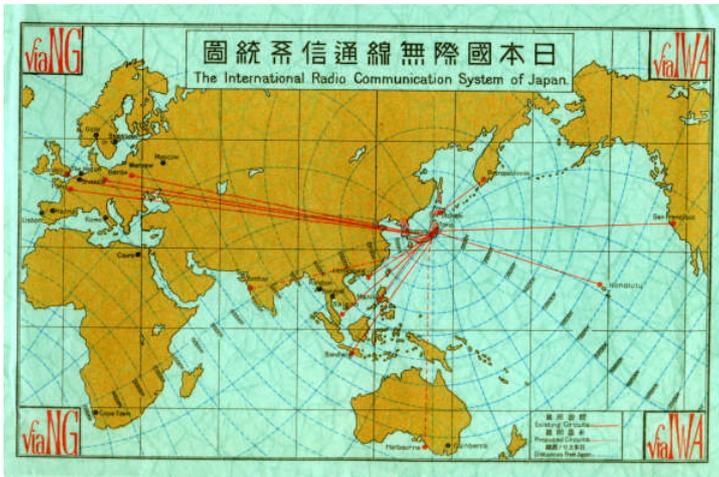


ヨーロッパへの架け橋 対欧無線通信の名古屋電信局開局

大正年代、日本には長崎～上海、長崎～ウラジオストック間の海底電線があるのみで、日本から欧州への通信手段は、すべて外国通信網に依存していた。対米通信も貧弱で米本土との直接通信はできず、貧弱な日本の対外通信機能を強化するため日米間に海底電線を布設する計画が立てられたが難航していた。一方、無線通信技術の長足の進歩により無線電信による海外通信が可能となったので、日本は海外通信専用の大無線電信局を建設することとした。1925(大正14)年、帝国議会第五十議会で日本無線電信株式会社法案が成立、同年十月、逓信省を監督官庁とする国策会社、日本無線電信株式会社が設立された。社長は元逓信省次官の内田嘉吉、資本金は二千万円であった。

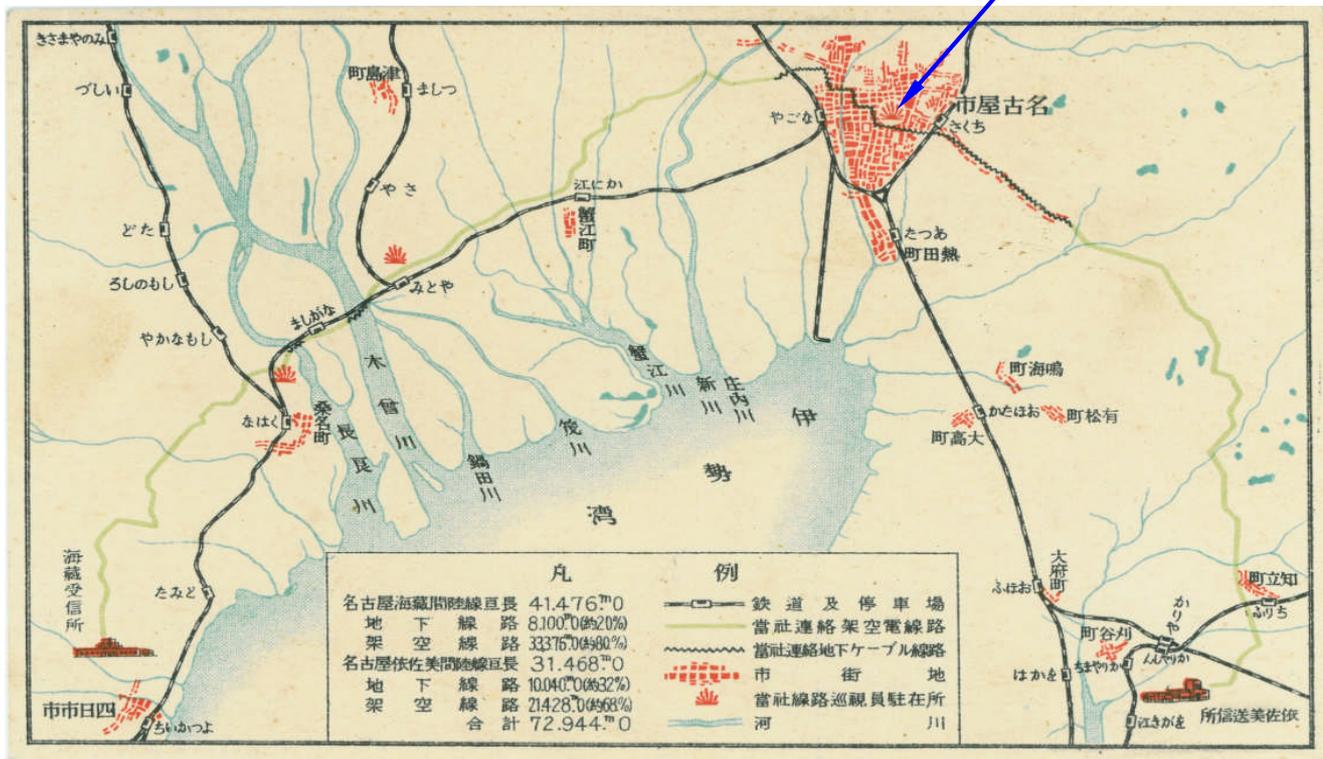


1926(大正15)年12月、逓信大臣より日本無線電信に最初の命令書が下付された。これを受けて、日本無線電信は、ヨーロッパとの無線通信のために、当時の碧海郡依佐美村(現刈谷市高須町)に送信所、受信所は三重県三重郡海蔵村(現四日市市)に建設することを決めた。

1928(昭和3)年に海蔵受信所(後に四日市受信所と改称)、1929(昭和4)年に依佐美送信所が完成し、この受信所と送信所は逓信省名古屋中央電信局より操縦されて、欧州諸国の電信局と交信した。

昭和初期の日本の国際無線電信網

名古屋中央電信局



名古屋中央電信局、海蔵受信所、依佐美送信所の位置

(出典：日本無線電信株式会社の絵葉書、石田蔵)